

関西広域連合

UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

Shiga



白鬚神社 (©しがトコ)

Kyoto



天橋立

Kyoto City



渡月橋 (©京都市メディア支援センター)

Osaka



太陽の塔

Osaka city



大阪城

Sakai city



仁徳天皇陵古墳

Hyogo



姫路城

Kobe city



メリケンパーク

Nara



吉野の桜

Wakayama



那智の滝

Tottori



鳥取砂丘

Tokushima



鳴門の渦潮

広域連合長挨拶



広域連合長
三日月大造 (滋賀県知事)

「関西の大きな飛躍に向けて」

関西広域連合は、設立から14年目に入りました。この間、関西広域連合は、広域行政を担う責任主体として、ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実や、新型コロナウイルス感染症対応などで着実に成果を上げてきました。これまでの成果や課題を踏まえつつ、今年度は次の4点に注力したいと考えています。

1つ目は、防災力の向上です。来年は阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えます。関西広域連合では、阪神・淡路大震災を経験した関西として、令和6年能登半島地震はもちろん、東日本大震災や熊本地震等の被災地に、様々な支援を行ってまいりました。近い将来、発生が想定されている南海トラフ巨大地震や大規模な風水害に備えた取組を進めるとともに、かねてから提案している「防災庁」創設の実現に向け、国への働きかけを一層強めてまいります。

2つ目は、産業力の向上です。今年3月には、「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」、「産業を支える多様な人材が活躍する関西」を目指して、関西広域産業ビジョンを改訂しました。新産業の創出と確立、既存産業の転換と深化、産業基盤の強化等の実現に向け、引き続き、産業界、経済界の皆様と一体となって、関西全域で産業力を高められるよう取り組んでまいります。また、その前提となる生態系サービスも大切に守ってまいります。

3つ目は、文化力の向上です。令和5年3月に文化庁が京都に移り、明治以来初となる中央省庁の地方移転が実現しました。同年7月に文化庁とともに発出した共同宣言をもとに、行政、経済、教育、文化芸術等の関係団体や地域住民の方々と連携しながら、オール関西で文化振興に取り組み、日本の美や心を関西から世界に発信してまいります。

4つ目は、広域行政力の向上です。昨年7月に奈良県知事が関西広域連合への全部参加の意向を表明されて以降、その実現に向け、構成府県市と協力して手続を進めてきました。今年2月に広域連合規約の改正について総務大臣の許可を受け、4月から全部参加が実現しました。奈良県の全部参加を機に、関西全体で広域行政を担う総合力を更に高めてまいります。

いよいよ来年に迫る大阪・関西万博の準備をしっかりと進めつつ、これら4つの力を向上させることで、関西が大きく飛躍できるよう、皆様とともに歩みを進めてまいりたいと思います。引き続きのご支援、ご協力をお願いいたします。皆さん、ともにがんばりましょう!!

令和6年4月

関西広域連合が目指すべき関西の将来像

関西広域連合の第5期広域計画(計画期間:令和5年度~令和7年度)では、目指すべき関西の将来像の基本的な考え方として、次の3点を掲げ、関西広域連合が関西の“力”を総合化する「結節点」となって、その実現を目指します。

(1) 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西

- 中央集権体制を打破するとともに、関西が我が国の経済成長を牽引することにより、東京一極集中を是正していくことを目指します。
- 国の出先機関の移管を粘り強く求めていくとともに、関西の発展のために必要な国の事務・権限の移譲を積極的に求めていきます。
- 首都機能のバックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差是正を進めるための取組などを経済界とも一体となって強力に推進します。

(2) デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西

- 社会のデジタル化が進展してきた機を捉え、関西全体の発展につなげます。
- 関西のそれぞれの地域が持つ、他の地域にはない深い歴史・文化・芸術などの魅力に磨きをかけるとともに、あらゆる活動にデジタル技術を活用し、活性化させます。
- 関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、地域全体が発展する関西を創造します。

(3) アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西

- 各分野において、グローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において積極的に実施します。
- 世界的イベントを活かし、関西に人・モノ・情報を集結させ、融合し、関西から新たな価値を創造することで、世界での存在感を高めます。

組織概要

組織名 関西広域連合 **設立日** 平成22年(2010年)12月1日
構成団体 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市(連携団体:福井県、三重県)
※滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県は平成22年12月1日(設立日)から、大阪市及び堺市は平成24年4月23日から、京都市及び神戸市は平成24年8月14日から、奈良県は平成27年12月4日から参加



広域連合長 三日月大造(滋賀県知事)

副広域連合長 西脇隆俊(京都府知事)

広域連合委員会 広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するに当たり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成団体の長が事務分野ごとの「担当委員」として執行責任を担う仕組みで、関西広域連合独自の組織です。合議による組織運営を行います。

担当委員

■ 広域防災担当	兵庫県知事	■ 広域観光・文化・スポーツ振興担当	京都府知事	■ 広域産業振興担当	大阪府知事
副担当	奈良県知事	副担当	奈良県知事	副担当	大阪市長
副担当	神戸市長	副担当	京都市長	副担当	堺市長
		スポーツ振興担当	兵庫県知事	農林水産振興担当	和歌山県知事
		副担当	鳥取県知事		
		ジオパーク推進担当	鳥取県知事		
■ 広域医療担当	徳島県知事	■ 広域環境保全担当	滋賀県知事	■ 広域職員研修担当	和歌山県知事

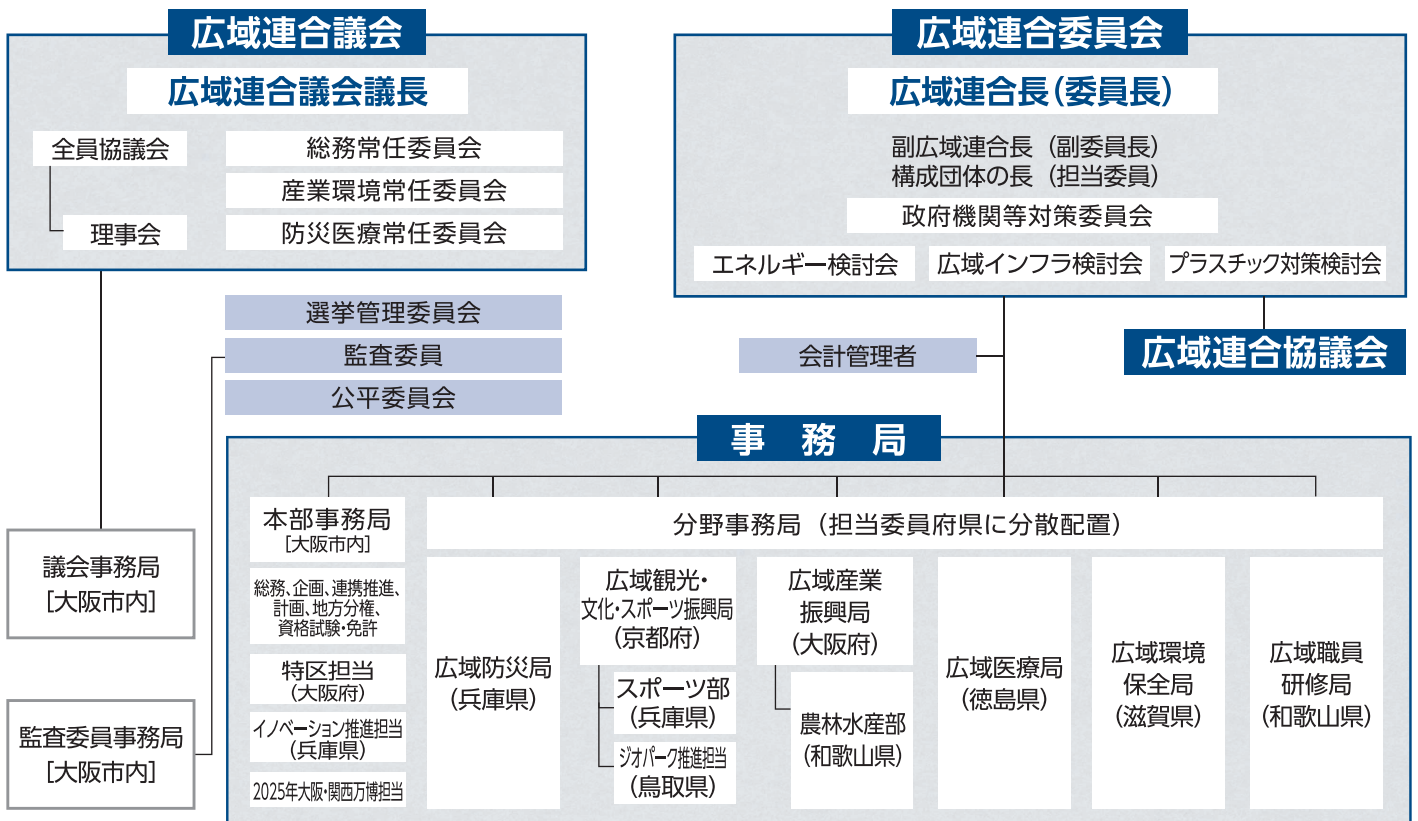
広域連合議会 広域連合の議事機関として、条例の制定改廃、予算の議決を行うなど、普通地方公共団体の議会と同様の権限を有します。構成団体の議会から選ばれた40名の議員で構成されます。議会活動をサポートするため、議会事務局を設置しています。

広域連合協議会 広域連合の実施事業等のもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し協議を行います。

事務局 総務企画、連携推進、計画、地方分権、資格試験・免許等の事務を所管する本部事務局を設置するとともに、その他の分野の事務を所管する分野事務局を担当委員府県に設置し、府県・市職員が広域連合職員を兼務します。



組織の全体像



広域行政への取組

広域防災

関西全体の連携で防災力を高め、住民の安全と安心をもたらします!

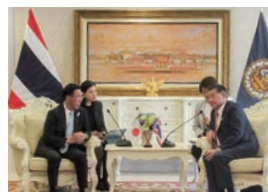
- 「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」に定める防災力の充実・発展
- 大規模広域災害を想定した広域対応の推進
- 災害時の物資供給の円滑化の推進
- 関西広域応援訓練の実施
- 防災分野の人材育成



広域観光・文化・スポーツ振興

戦略的な観光・文化・スポーツ振興で、さらに魅力ある関西を創出します!

- 「関西観光・文化振興計画」の戦略的推進
- 「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲームズ2027関西」などに向けた観光の取組の推進
- 多様な広域観光の展開による関西への誘客
- 戦略的なプロモーションの展開
- 官民で設立した関西観光本部による取組の推進
- 関西文化の振興と国内外への魅力発信
- 連携交流による関西文化の一層の向上
- 関西文化の次世代継承
- 産学官連携による関西文化の創造
- 大阪・関西万博を契機とした新たな関西文化の振興
- 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現
- 「スポーツの聖地関西」の実現
- 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
- 「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催支援



広域産業振興

戦略的に産業政策を進め、イノベーションが生まれる関西を目指します!

- 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進
- 世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立
- 現状維持を超え、高付加価値化による持続的成長を通じた産業転換と深化
- 競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた産業基盤の強化
- 「関西広域農林水産業ビジョン」の着実な推進
- 地産地消運動の推進による域内消費拡大
- 国内外への農林水産物の販路拡大
- 農林水産業の競争力強化
- 農林水産業を担う人材の育成・確保
- 都市との交流による農山漁村の活性化



広域にわたる政策の企画調整等

関西全体で取り組むことが必要な基本的な政策について企画・調整を積極的に進めます!

- 「2025年大阪・関西万博」への対応
「2025年大阪・関西万博」は、国内外の人々に関西の魅力を発信する絶好の機会です。地域経済の活性化や観光客の増大、関西各地を結ぶインフラの充実など、大阪・関西万博が関西全体の成長・発展につながるよう、関西パビリオンの出展や万博会場での催事実施などの取組を進めます。
- 広域インフラの整備促進
高規格道路等のミッシングリンクの早期解消や、リニア中央新幹線、北陸新幹線の日も早い大阪までの全線開業等を実現するため、国等へ働きかけるとともに、関西主要港湾の広域的な連携に関する取組などの検討を行い、関西全体の発展に欠かせない広域インフラの整備を進めます。
- プラスチック対策の推進
プラスチック対策は、製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる多様な主体が連携・協力し取り組んでいく必要があるため、各主体の活動の促進に資する情報共有・意見交換や、プラスチック代替製品の普及促進、広域な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を進めます。
- エネルギー政策の推進
関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素の利用拡大に向けた広域的な取組の検討や、エネルギー政策の推進について国に対し適時・適切な提案等を行います。
- 特区事業の展開
国から指定を受けた関西イノベーション国際戦略総合特区等について、特区施策の拡充など国への働きかけの強化を図るとともに、既認定事業の推進や新たな規制改革への取組を進めます。

広域医療

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、
「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指します!

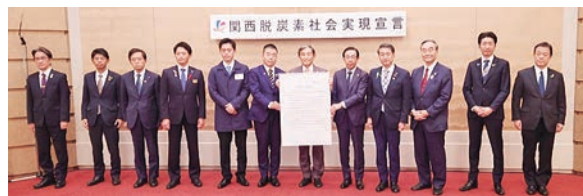
- 「関西広域医療連携計画」の推進
- ドクターヘリの活用等による広域救急医療体制の充実
- 災害時における広域医療体制の強化
- 課題解決に向けた広域医療体制の構築



広域環境保全

関西全体で広域の環境保全に取り組み、
「持続可能な“関西”」を目指します!

- 「関西広域環境保全計画」の推進
- 脱炭素社会づくり
- 自然共生型社会づくり
- 循環型社会づくり
- 持続可能な社会を担う人育て



資格試験・免許等

資格試験・免許等の一元化により、
事務の効率化を目指します!

- 准看護師・調理師・製菓衛生師試験の実施、免許交付等
- 毒物劇物取扱者・登録販売者試験の実施



広域職員研修

広域的な視点を持つ職員を育成し、
業務執行能力の向上を図ります!

- 政策形成能力研修の実施
- 構成団体主催研修への相互参加(団体連携型研修)
- インターネットを活用した研修の実施等、研修効率化の取組



■ イノベーションの推進

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、健康・医療など中長期的・広域的課題を解決するため、産学官の連携体制を構築し、イノベーションの創出を図ります。

■ 琵琶湖・淀川流域対策

2025年大阪・関西万博の好機を捉え、令和5年9月に「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を立ち上げました。水のつながり等の情報発信や、企業・住民等と連携した清掃活動など、流域対策に係る取組を総合的に推進します。

■ 女性活躍の推進

関西における女性活躍の更なる推進に向け、関西経済連合会と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、構成団体、経済団体、地域団体、有識者等が、相互に連携した取組を実施し、女性活躍推進の機運醸成や普及啓発などを図ります。

■ SDGsの普及推進

国連で採択されたSDGsの達成に向け、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」にJICA関西、近畿経済産業局とともに共同事務局として参画し、関西におけるSDGsの理念の普及とネットワークを活かした取組の推進を図ります。

■ デジタル化の推進

デジタル社会の実現に向け、各構成団体と連携しながら、自治体DXを推進していくほか、様々な分野のデジタル化について、情報収集に努めるなど、広域的な観点から関西全体のデジタル化を推進します。

■ 様式・基準の統一の推進

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる申請の様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組めます。

分権型社会の実現

～国土の双眼構造の実現に向けた取組、地方分権改革の推進～

関西圏域の発展のため、地方創生を進めるとともに、関西が首都機能のバックアップを担うにふさわしい圏域であることを示すことで、更なる政府機関等の移転を推進し、国土の双眼構造の実現に取り組んでいきます。また、関西圏域における広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、広域連合にふさわしい大括りの国の事務・権限の移譲につなげていきます。

これらの取組を一体的に推進することで、地域自らが政策の優先順位を決定できる分権型社会を先導する、個性豊かで活力に満ちた関西の実現を目指していきます。

■ 首都機能バックアップ構造の構築

首都での非常事態発生に備えて、政治、行政、経済等の首都機能をバックアップすることが必要です。関西は国の機関や企業の本社等が集積し、交通輸送手段や情報通信機能も充実している地域であり、関西広域連合をはじめ、官民あがての積極的な協力、応援体制が得られることなどから、関西がバックアップ拠点となることを目指していきます。

■ 政府機関の移転等

文化庁、消費者庁新未来創造戦略本部、総務省統計局統計データ利活用センターなど、関西に設置された政府機関等の政策の効果拡大やイノベーション創出につながるよう、構成団体や経済界等も含めた連携・協力を推進し、更なる政府機関等の移転や国の出先機関の地方移管につなげていきます。

■ 防災庁の創設に向けた提案等

過去の教訓を踏まえた調査研究や事前の防災対策のシナリオ化など一連の災害対策を担う専門性を有する双眼的組織である防災庁の創設と関西への拠点設置について、国への働きかけを一層強めるとともに、防災イベントへの参加やセミナー開催等を通じて、その意義や必要性について積極的に発信していきます。

■ 国の事務・権限の移譲

「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割や権限移譲要請権の抜本的拡充に向けて、国に対する地方分権提案を行っていきます。あわせて、関西圏域による広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の受け皿たる能力を示すことで、国の事務・権限の移譲を求めています。

様々な主体との連携

- 「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指して、経済界や連携団体（福井県・三重県）、国、市町村をはじめ様々な主体と連携することにより、関西広域連合が関西の“力”を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図ります。
- 住民等に関西広域連合のメリットや広域事務の情報発信等を積極的に行い、存在感をアピールすることで理解の促進に努めるとともに、地域団体の代表、学識経験者、公募委員等で構成する関西広域連合協議会や市町村との定期的な意見交換会等を通じて、住民意見の施策への反映を図ります。

設立後の主な動き

- 関西広域連合委員会開催(平成22年12月～)
- 関西広域連合議会開催(平成23年1月～)
- 「広域計画」策定(平成23年2月(令和5年3月改定))
- カウンターパート方式による東日本大震災対応(平成23年3月～)
- 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成23年4月～)
- 関西広域連合のドクターヘリが運航を開始(平成23年4月)
「3府県ドクターヘリ」(平成23年4月～)、「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」(平成25年4月～)、「兵庫県ドクターヘリ」(平成26年4月～)、「京滋ドクターヘリ」(平成27年4月～)、「鳥取県ドクターヘリ」(平成30年3月～)
- “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成23年5月)
九州知事会とともに「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。
- 官民一体となった防災対策推進
原子力災害対策の取組、企業・団体及び遠隔ブロックとの災害時相互応援協定締結等。
- 「KANSAI」の魅力発信に向けた海外プロモーション実施(平成23年6月～)
- 広域インフラ検討会設置(平成23年7月～)
- エネルギー検討会設置(平成23年8月～)
- 関西広域連合協議会開催(平成23年9月～)
- 「関西防災・減災プラン」策定
総則編及び地震・津波災害対策編(平成24年3月策定(令和6年3月改訂))、原子力災害対策編(平成24年3月策定(令和6年3月改訂))、風水害対策編(平成26年6月策定(令和6年3月改訂))、感染症対策編(「新型インフルエンザ等」)(平成26年6月策定(令和6年3月改訂))、(家畜伝染病(平成26年6月策定(令和3年2月改訂)))
- 「関西観光・文化振興計画」策定(平成24年3月(令和4年3月改定))
- 「関西広域産業ビジョン」策定(平成24年3月(令和6年3月改訂))
- 「関西広域医療連携計画」策定(平成24年3月(令和6年3月改定))
- 「関西広域環境保全計画」策定(平成24年3月(令和5年3月改定))
- 通訳案内士登録事務の一元化開始(平成24年4月～)
- 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成24年5月～)
平成27年4月より「特区担当(本部事務局)」において事業を推進。
- 広域産業振興局「農林水産部」設置(平成24年7月～)
- 「KANSAI 国際観光YEAR2013」実行委員会設立(平成24年8月～令和3年12月)
- 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づくカワウ対策の推進(平成25年3月(令和5年3月改定))
- 道州制のあり方研究会設置・最終報告(平成25年3月～平成26年3月)
- 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用等開始(平成25年4月～)
- 資格試験・免許等事務の一元化開始(平成25年4月～)
・各府県で行われていた准看護師、調理師及び製菓衛生師に係る試験実施、免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化。
・毒物劇物取扱者試験、登録販売者試験の実施(平成31年4月～)
- ワールドマスターズゲームズ2027関西への対応
・2021年のワールドマスターズゲームズ(生涯スポーツの国際総合競技大会)の招致を決定(平成25年8月)
・新型コロナウイルス感染症の影響による開催延期の方針を公表(令和2年10月、令和3年10月)
・新会期が2027年5月14日～30日の17日間に決定(令和4年7月)
- 「関西広域農林水産業ビジョン」策定(平成25年11月(令和6年3月改訂))
- 琵琶湖・淀川流域対策の推進
・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成26年7月～)
平成28年9月報告書提出。平成29年6月研究会に3つの部会設置。平成31年～令和2年に各部会報告書提出。
・いのち育む“水”のつながりプロジェクト開始(令和5年9月～)
- 「南紀熊野ジオパーク」が日本ジオパークに認定(平成26年8月～)
- 「関西圏域の展望研究会」設置・最終報告(平成26年9月～平成27年9月)
関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。
- 関西健康・医療創生会議の設立(平成27年7月～)
- 政府機関等の関西への移転
・構成府県市が提案した政府関係機関の移転実現を国に要請。平成28年3月に国の基本方針が示され、同年9月に中央省庁の移転について、今後の取組内容が示された。
・政府機関等対策PTを設置(平成28年12月～)
・文化庁:地域文化創生本部設置(平成29年4月～令和5年3月)
・総務省統計局:統計データ利活用センター設置(平成30年4月～)
・消費者庁:新未来創造戦略本部発定(令和2年7月～)
・文化庁:京都に移転、業務開始(令和5年3月～)
- 広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置(平成27年9月～)
- 「山陰海岸世界ジオパーク」がユネスコの正式事業に決定(平成27年11月～)
世界ジオパークがユネスコの正式事業に決定され、山陰海岸世界ジオパークが、「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」となる。
- 「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定(平成28年3月(令和4年3月改定))
- 関西国際観光推進本部の設立(平成28年3月～(平成29年4月関西地域振興財団と統合、関西観光本部発定))
- 「関西創生戦略」策定(平成28年4月(令和2年3月改訂))
- 熊本地震・鳥取県中部地震対応(平成28年4月～、10月～)
- 関西広域連合協議会大学生等との意見交換会の開催(平成28年9月～)
- 2025年大阪・関西万博への対応
・関西広域連合委員会で、誘致実現についての働きかけを決議(平成28年9月)
・関西広域連合議会において誘致実現について決議(平成29年8月)
・2025年の大阪・関西万博開催決定(平成30年11月)
・「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会」発定(平成31年1月)
・2025年大阪・関西万博担当委員・副担当委員を設置(令和元年10月～)
・大阪・関西万博 関西パビリオン企画委員会設置(令和4年1月～)
・大阪・関西万博「関西パビリオン」建築計画の概要を発表(令和4年10月)
・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関西パビリオン出展基本計画を策定(令和5年5月)
・関西パビリオン起工式を実施(令和5年10月)
- 「関西災害時物資供給協議会」の設立(平成29年1月～)
- 広域行政のあり方検討会設置・最終報告(平成29年9月～平成31年3月)
- 関西女性活躍推進フォーラムの設置(平成29年12月～)
「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」を目指し、関西経済連合会と共同設置。
- 関西SDGsプラットフォームへの参画(平成29年12月～)
SDGsの達成に向け、JICA関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い活動。
- 2019年G20大阪サミットへの対応
・「2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会」への参画(平成30年3月)
・2019年G20大阪サミットの大阪・関西魅力発信スペースにおいて「ワールドマスターズゲームズ2021関西」及び「海洋プラスチックごみ」に対する取組を紹介(令和元年6月)
- 大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号への対応(平成30年6月、7月、9月)
- 関西プラスチックごみゼロ宣言(令和元年5月)
- 関西広域帰宅困難者対策ガイドライン策定(令和元年9月)
- 令和元年東日本台風への対応(令和元年10月)
- 新型コロナウイルス感染症への対応(令和2年1月～令和6年3月)
新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、府県市民・事業者への統一メッセージの発信、広域的な医療連携等を実施。令和5年5月8日に対策準備室へ移行、令和6年3月31日をもって同室を廃止。
- プラスチック対策検討会設置(令和2年4月～)
- 関西新時代宣言(令和2年11月)
関西広域連合の発足から10年を迎えるに当たり、次の10年間に目指すべき関西の姿を宣言。
- 関西脱炭素社会実現宣言(令和3年11月)
- 有識者による提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」の編纂(令和4年5月)
- 関西広域産業共創プラットフォーム事業の開始(令和4年11月)
域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに中堅・中小企業を支援する広域的プラットフォーム事業を開始。
- 文化庁・関西広域連合・関西経済連合会・文化庁連携プラットフォーム共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」(令和5年7月)
オール関西で、日本の元気を関西から発信する取組を展開するとともに、各地域の取組とも連携して広く全国に展開することで、文化の力で未来を切り開き、「文化芸術立国」の実現を目指し、「文化の力で関西・日本を元気に」することを目的に発信。
- 令和6年能登半島地震への対応(令和6年1月～)
石川県内6市町へのカウンターパート方式による支援を実施。

関西広域連合 事務局連絡先

■ 本部事務局

■ 資格試験・免許等(本部事務局)

■ 議会事務局

〒530-0005
 大阪市北区中之島5丁目3番51号
 大阪府立国際会議場11階
 電話 06(4803)5668[総務課・議会事務局]
 5587[企画課]
 5612[連携推進課]
 5609[計画課]
 5674[地方分権課]
 5669[資格試験・免許課]
 FAX 06(6445)8540[本部事務局・議会事務局]
 (6443)7566[資格試験・免許課]
 webmaster@kouiki-kansai.jp[本部事務局]
 shikakushiken@kouiki-kansai.jp[資格試験・免許課]
 gikai@kouiki-kansai.jp[議会事務局]

■ 広域産業振興局

〒559-8555
 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号
 大阪府商工労働部商工労働総務課内
 電話 06(6614)0950
 FAX 06(6210)9481
 sangyo@kouiki-kansai.jp

■ 広域産業振興局農林水産部

〒640-8585
 和歌山市小松原通1丁目1番地
 和歌山県農林水産部
 農林水産政策局農林水産振興課内
 電話 073(432)0151
 FAX 073(433)3024
 sangyo-nougyo@kouiki-kansai.jp

■ 広域医療局

〒770-8570
 徳島市万代町1丁目1番地
 徳島県保健福祉部
 医療政策課内
 電話 088(621)2399
 FAX 088(621)2898
 iryo@kouiki-kansai.jp

■ 広域環境保全局

〒520-8577
 大津市京町4丁目1番1号
 滋賀県琵琶湖環境部環境政策課内
 電話 077(522)5664
 FAX 077(528)4844
 kankyo@kouiki-kansai.jp

■ 広域職員研修局

〒640-8585
 和歌山市小松原通1丁目1番地
 和歌山県総務部総務管理局人事課内
 電話 073(427)2380
 FAX 073(422)9312
 kensyu@kouiki-kansai.jp

■ 広域防災局

〒650-8567
 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
 兵庫県危機管理部防災支援課内
 電話 078(362)9815・9806
 FAX 078(362)9839
 bousai@kouiki-kansai.jp

■ 広域観光・文化・スポーツ振興局

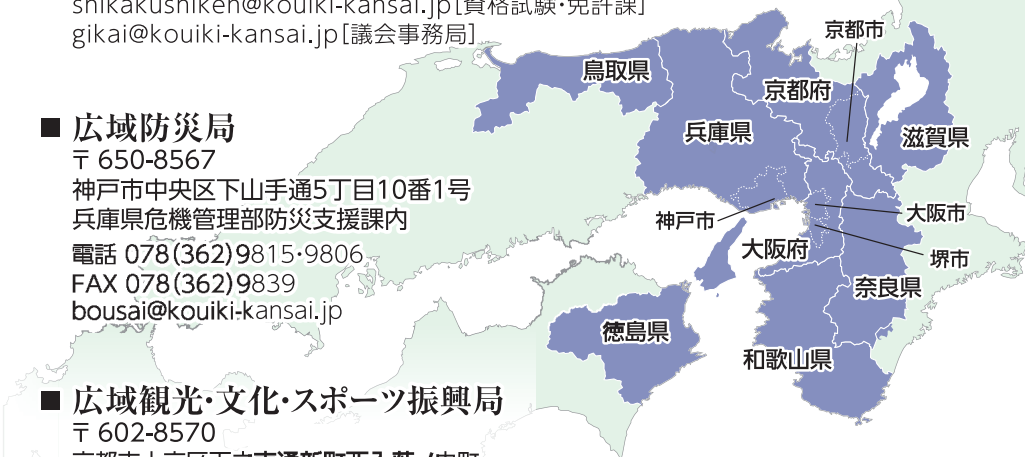
〒602-8570
 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
 京都府商工労働観光部観光室内
 電話 075(411)0620
 FAX 075(414)4870
 kankobunka@kouiki-kansai.jp
 京都府文化生活部文化政策室内
 電話 075(414)5166
 FAX 075(414)4223
 kankobunka@kouiki-kansai.jp

■ 広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部

〒650-8567
 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
 兵庫県県民生活部
 スポーツ振興課内
 電話 078(362)3788
 FAX 078(362)4022
 kanko-sports@kouiki-kansai.jp

■ 広域観光・文化・スポーツ振興局ジオパーク推進担当

〒681-0001
 岩美郡岩美町牧谷1794番地4号
 鳥取県生活環境部自然共生社会局
 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館内
 電話 0857(72)8987
 FAX 0857(72)8986
 kanko-geo@kouiki-kansai.jp



関西の2府6県4市で構成する関西広域連合は、全国初・唯一の「府県域を越える広域連合」です。圏域人口は約2,200万人で、日本最大の人口を有する地方公共団体です。

広域連合とは…

地方自治法第284条に規定する議会や行政委員会を持つ特別地方公共団体です。府県域を越える広域的な行政ニーズに柔軟かつ複合的に対応できるほか、法令に基づき国の事務・権限の移譲を受けることができます。



関西広域連合では設立5周年と奈良県の正式加入を機に公募によりシンボルマークを決定しました。Kansaiの「K」の形をモチーフに、関西地域のチカラを結集し、個性とパワー溢れる関西を目指す関西広域連合を表しています。

ワールドマスターズゲームズ2027関西

概ね30歳以上であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際競技大会が関西各地で開催されます。

会期:2027年5月14日~30日 17日間

※35競技(59種目)に国内外から5万人参加予定



ワールドマスターズゲームズ2027関西
 ホームページ <https://wmg2027.jp/>



2025年大阪・関西万博開催



OSAKA, KANSAI, JAPAN
 EXPO2025



「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに2025年4月13日から10月13日までの184日間、夢洲(大阪市)で国際博覧会が開催されます。万博の開催は関西の魅力を世界に発信する絶好の機会です。関西の活性化につなげるため関西全体で取り組んでいます。

2025年日本国際博覧会協会ホームページ
<https://www.expo2025.or.jp>



©Expo 2025

関西広域連合ホームページ
<https://www.kouiki-kansai.jp/>



関西広域連合メールマガジン
<https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jyuminsankaku/mailmaga/254.html>
 登録者募集中!



関西広域連合Facebook
<https://www.facebook.com/kansai.kouiki>



関西広域連合X
<https://twitter.com/KansaiKouiki>

